

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 高知県
 本事業の担当部局名 子ども・福祉政策部子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1 その他、結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名	プレコンセプションケア等広報委託事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和7年4月1日		～		令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)	4,024,680		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円) 4,024,680
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,024,680						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	4,024,680	0	0	0	0	4,024,680
	対象経費支出予定額	4,024,680	0	0	0	0	4,024,680
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○ ※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 本県においては、少子化対策を「高知県元気な未来創造戦略(以下、「創造戦略」という)の中に位置づけ、「若者の定着・増加」と「婚姻数の増加」による「出生数の増加」により、若年人口の減少傾向に、4、5年後までに歯止めをかけ、おおよね10年後には現在の水準まで回復させることを目指す。</p> <p><本個別事業の位置付け> こどもを持ちたいと望む方が適切な時期に不妊治療にのみ、安心・安全な妊娠・出産をむかえられることを目指し、プレコンセプションケアの必要性・重要性を普及していくとともに、あわせて不妊治療と仕事の両立に関しても社会全体での正しい理解を促進するための普及啓発を行う。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	プレコンセプションケアの普及啓発	主に10代～30代の男女をターゲットとし、InstagramやX等のSNS及びYoutube内広告での配信等により周知・啓発を行う。 【期間】 令和7年9月中旬～令和8年3月中旬の6か月間 【内容】 「プレコンセプションケア」とは何かわかり、「知りたい」と思うきっかけになるものを作成し配信。 【事業効果】 こどもを持ちたいと望む方が適切な時期に不妊治療に臨むことができるよう、まずは、若い世代がこれまでに馴染みの少ないプレコンセプションケアの必要性や重要性について理解することが必要である。また、安心して妊娠・出産・子育てができる温かい社会づくりに向けては、不妊治療と仕事との両立が困難で離職してしまうことなどがなくなる社会であることが必要であるが、まだまだ、不妊治療に関する理解が深まっておらず、民間企業での不妊治療を目的とした休暇制度が整っていない企業もある。本事業では、当事者となる若い世代へのコンセプションケアについての周知・啓発することと合わせて、不妊治療に関する社会全体での理解促進を進めることで、企業の取り組みを促すことや、身近な人、周りの人からも応援される、妊娠・出産に温かい社会づくりをトータルで推進する。				
2	不妊治療と仕事の両立に関する啓発用動画及び冊子の制作	不妊治療と仕事の両立に関する動画(3～5分程度)について、企業(事業者)向け、従業員向けの2本を作成し、社会全体における不妊治療の正しい理解を促す。 また、啓発用動画の要点をまとめ、イラストや図、グラフ等を用いて視覚的にわかりやすくした冊子を作成し、県内企業等へ配布する。 【内容】 ・不妊治療の方法、期間、通院日数、副作用 ・不妊治療の現状とニーズ(治療と仕事の両立に取り組む意義等) ・不妊の現状 等 【事業効果】 こどもを持ちたいと望む方が適切な時期に不妊治療に臨むことができるよう、まずは、若い世代がこれまでに馴染みの少ないプレコンセプションケアの必要性や重要性について理解することが必要である。また、安心して妊娠・出産・子育てができる温かい社会づくりに向けては、不妊治療と仕事との両立が困難で離職してしまうことなどがなくなる社会であることが必要であるが、まだまだ、不妊治療に関する理解が深まっておらず、民間企業での不妊治療を目的とした休暇制度が整っていない企業もある。本事業では、当事者となる若い世代へのコンセプションケアについての周知・啓発することと合わせて、不妊治療に関する社会全体での理解促進を進めることで、企業の取り組みを促すことや、身近な人、周りの人からも応援される、妊娠・出産に温かい社会づくりをトータルで推進する。					

